

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 1 月 2 8 日

支出負担行為担当官

神戸検疫所総務課長 山田 憲明



- 1 入札件名
複合機 1 台の賃貸借及び保守
- 2 調達物件の特質等
入札説明書による。
- 3 履行場所
神戸市中央区神戸空港 1 番 神戸空港第 2 ターミナル内事務室
- 4 契約期間
(1) 賃貸借期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 1 2 年 3 月 3 1 日まで
(2) 保 守 期 間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 入札方法
(1) 落札者の決定は、最低価格方式をもって行う。
入札者は、賃貸借期間を 6 0 ヶ月とした場合における賃貸借料金及び複写予定枚数による 1 2 ヶ月分の保守料金を基にした入札金額を記載すること。
(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
- 6 競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第 7 0 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
(3) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(5) 厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。
(6) 令和 0 4 ・ 0 5 ・ 0 6 年度厚生労働省競争入札参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供」の近畿地域の競争入札参加資格を有し、B、C 又は D の等級に格付けされている者であること。
(7) その他予算決算及び会計令第 7 3 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
(8) 本入札の入札書提出期限の直近 1 年間において、厚生労働省が所管する法令に違反し

たことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障をきたすおそれがない者であること。

※これに該当すると思われる事実がある者は、あらかじめ入札説明書記載の照会窓口に照会すること。

7 契約条項を示す場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒652-0866 神戸市兵庫区遠矢浜町 1 番 1 号

神戸検疫所総務課経理係

電話 0 7 8 - 6 7 2 - 9 6 5 2

(2) 入札書の受領期限 令和 7 年 2 月 1 4 日（金） 1 7 時 0 0 分

(3) 開札の日時 令和 7 年 2 月 1 7 日（月） 1 0 時 0 0 分

(4) 開札の場所 神戸検疫所事務庁舎 2 階会議室

8 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

9 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 担当者等に関する事項

① 担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。

② 押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

入札書金額と積算内訳書金額の不一致等入札書に不備があった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 契約の締結方法

原則、契約の締結は電子調達システムによる電子契約とする。電子調達システムによりがたい場合は書面契約とする。

(7) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。

予算決算及び会計令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(8) 詳細は入札説明書による。